

中国企業、外国土地を次々「借り上げ」 治外法権要請も

コロンボ＝武石英史郎

2017年2月1日 05時09分



コロンボの海岸で中国の国有企業が進める埋め立て地の造成。無数のトラックや重機が稼働している＝武石英史郎撮影





中国企業が外国の港などを借り上げる動き ()内の数字は貸借期間



インド洋に浮かぶ島国[スリランカ](#)。その主要な港や周辺の土地を、中国の国有企業が借り上げるようになった。期間は99年間。似た例は周辺各国でも相次ぐ。[帝国主義](#)の時代、日本や欧州の列強に租借地を供出させられた中国が1世紀を経た今、反対の動きをしているかのように見える。


[スリランカ](#)最大の都市コロomboの海沿いを埋め立て、[国際金融](#)センターをつくらうという「コロombo・ポート・シティー（CPC）」プロジェクト。開発を一手に担う中国の国有企業「中国港湾（CHEC）」の子会社の事務所は、英領時代の歴史的建造物「旧中央銀行」の上層階にある。

取材に応じた営業担当幹部リャン・ゾウ・ミン氏が言った。「我々が投資しなければ、何の価値もない海だった。ただ魚がいるだけ。そこを埋め立て、都市をつくる。14億ドル（約1600億円）の資金も用意する。すべてこちらの負担だ。[スリランカ](#)政府単独ではできない」

力関係は[スリランカ](#)政府との合意にも表れている。開発用地のうち、116ヘクタールを同社が99年間保有するため、政府が受け取るのは62ヘクタールにとどまる。

完成は埋め立てが終わってから30年後。8万人が居住し、通勤者も含め25万人が活動すると見込む。周辺のインドや[パキスタン](#)、[バングラデシュ](#)の富裕層を呼び込む考えだ。

リャン氏は「ここでは[スリランカ](#)国内とは異なる税制、法体系が適用され、裁判所も別の、いわば中国の香港のようになるかもしれない」と指摘。「[スリランカ](#)側が決めること」としながらも、何らかの治外法権を求める構えを示した。一方、投資を認可した[スリランカ](#)投資庁は「詳細は未定」と言葉を濁す。

同社は「あくまで商業目的で軍事利用の可能性はない」と説明するが、すでに別の中国企業が管理している[埋め立て地](#)の北隣の埠頭（ふとう）には、2014年に中国の潜水艦が入港し、物議を醸した。

開発にゴーサインが出たのは、中国寄りで知られたラジャパクサ前大統領の時代だった。14年の起工式には[習近平](#)（シーチンピン）・中国[国家主席](#)が立ち会った。

しかし、翌15年の大統領選でラジャパクサ氏が敗北。シリセナ新政権は親欧米派で、埋め立て計画の白紙撤回を表明した。

工事が中断されると、すでに1億ドル（約114億円）近くを投資していた中国側は、賠償金請求をちらつかせて強く反発した。再交渉の結果、16年8月に工事は再開された。中国側の取り分は、当初案よりも7%余り増えていた。

■ 11億ドル債務免除と引き換え

シリセナ政権が中国側に押し切られた背景には、前政権が中国から借りた巨額の債務がある。

前大統領の地元の南部ハンバントタは04年末、[インド洋大津波](#)で5800人の死者を出し、壊滅的な被害を受けた。手をさしのべたのが中国だった。

ペルシャ湾岸からマラッカ海峡へ向かう大型タンカーがすぐ目の前の海を行き交うシーレーン（海上交通路）上の要衝で、中国側が85%を融資して中継用の港を建設した。ほかにも、中国の融資で国際空港や高速道路網が造られた。

当時、ラジャパクサ政権は少数派タミル人の武装勢力との内戦をめぐり、人権侵害や[戦争犯罪](#)を疑う[欧米諸国](#)と激しく対立。中国は、国際社会では貴重な頼れる存在で、融資額は14年までの5年間だけで3700億円に達した。

港は10年に完成したが、利用する船の数はまったく伸びなかった。国際空港も同様に、定期便の発着は1日に1～2便程度。片側2車線の高速道路は、どこまで走っても他の車両とすれ違うことがほとんどない。

巨費を投じたインフラが何の利益も生み出さないまま、中国側への借金の返済が始まった。国家歳入が100億ドル（約1兆1400億円）の同国で、対外債務の返済額は昨年の18億ドルから今年は24億ドルに急増。2年後には40億ドルに達する。港の建設資金の金利は最大6%を超え、金利がゼロに近い日本の円借款と比べて非常に高いのが響いている。

結局、新政権は今年に入って、11億ドル分の実質的な債務免除と引き換えに、港の8割と周辺の土地6千ヘクタールを[経済特区](#)として中国側に貸し出すことを決断。ここでも期間は9年間だ。

港近くの村では昨年の暮れごろから、地元役場の職員が「土地は収用する。ほかの場所へ移ってもらう」と通告し始めていた。今年1月、特区の起工式が行われると、地元住民らが反対デモを始め、20人以上が負傷した。デモに参加した地元商店主アマラバシ・パティンゲさん（54）は「中国に土地を奪われ、支配される」と憤る。

起工式を強行したウィクラマシンハ首相は前政権の失敗だと強調。「債務を帳消しにするには、ほかに方法がない」と話した。

■ 将来の軍事利用、懸念

中国による長期借地の動きは、インド洋周辺の各地で起きている。

ペルシャ湾に近いパキスタン南部のグワダル港は中国の融資で07年に開港した。まったく利用されないまま、13年に港の運営はシンガポール企業から中国企業に移管された。15年には海岸の土地約800ヘクタールも約40年間、中国側が借りることが決まった。

オーストラリア北部のダーウィンの港も、15年に中国企業が99年間賃借する契約が結ばれた。モルディブでは昨年、国際空港近くのフェイドゥフィノルフ島を、中国企業が50年間の長期契約で借りた。

これらは、習国家主席が13年に提唱した陸と海のシルクロードを復活させる構想「一帯一路」の先行例と位置づけられている。

構想の対象はアジアから西太平洋、中東アフリカ、欧州の60カ国以上にまたがる。中国主導のアジアインフラ投資銀行（A I I B、資金量1千億ドル）と、シルクロード基金（同400億ドル）が今後、資金提供を本格化する予定だ。

対象国では強い期待感が広がる半面、案件選びは採算性よりも、将来の軍事利用など、中国の戦略的価値が優先されているのでは、との疑念もつきまとう。

港のほか道路や発電所なども含め、総事業費約450億ドルの大半を中国側が投融資するパキスタンについては、国際通貨基金（IMF）が昨年、債務返済が今後重くのしかかるとの警告を出した。（コロボ＝武石英史郎）

[http://digital.asahi.com/articles/ASK105JDTK10UHBI021.html? requesturl=articles%2FASK105JDTK10UHBI021.html&rm=691](http://digital.asahi.com/articles/ASK105JDTK10UHBI021.html?requesturl=articles%2FASK105JDTK10UHBI021.html&rm=691)